

平成13年10月期 個別中間財務諸表の概要



平成13年 6月13日

会社名 株式会社トップカルチャー

登録銘柄

コード番号 7640

本社所在都道府県 新潟県

本社所在地 新潟市小針4丁目9番1号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長

氏名 渡辺 俊一

TEL (025) 232-0008

決算取締役会開催日 平成13年 6月13日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 -平成-年-月-日

1. 13年4月中間期の業績(平成12年11月1日~平成13年4月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年4月中間期	7,813	(16.0)	339	(3.3)	345	(18.8)
12年4月中間期	6,738	(12.6)	328	(93.6)	290	(70.9)
12年10月期	13,162		554		518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年4月中間期	165	(12.6)	39	55
12年4月中間期	146	(154.5)	40	83
12年10月期	262		67	49

(注) 1. 期中平均株式数 13年4月中間期 4,184,000株 12年4月中間期 3,598,285株 12年10月期 3,892,743株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年4月中間期	0	00		
12年4月中間期	0	00		
12年10月期			10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年4月中間期	7,873	2,482	31.5	593 30
12年4月中間期	7,608	2,242	29.5	535 99
12年10月期	7,063	2,358	33.4	563 67

(注) 期末発行済株式数 13年4月中間 4,184,000株 12年4月中間期 4,184,000株 12年10月期 4,184,000株

2. 13年10月期の業績予想(平成12年11月1日~平成13年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	15,800	680	334	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 79円82銭

6. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,983,821		975,319		821,873	
2. 売掛金	23,327		29,261		19,487	
3. 有価証券	2,100		-		895	
4. たな卸資産	1,689,897		2,279,325		1,975,650	
5. その他	217,576		276,118		182,483	
貸倒引当金	840		240		200	
流動資産合計	3,915,882	51.5	3,559,784	45.2	3,000,190	42.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	487,378		582,320		545,466	
(2) 土地	557,555		557,555		557,555	
(3) その他	196,389		306,862		306,693	
有形固定資産合計	1,241,322	16.3	1,446,736	18.4	1,409,715	19.9
2. 無形固定資産	22,176	0.3	48,071	0.6	48,023	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	87,430		79,626		86,409	
(2) 敷金・保証金	2,224,056		2,487,596		2,339,385	
(3) その他	117,367		252,142		179,802	
投資その他の資産合計	2,428,854	31.9	2,819,366	35.8	2,605,597	36.9
固定資産合計	3,692,353	48.5	4,314,175	54.8	4,063,335	57.5
資産合計	7,608,236	100.0	7,873,959	100.0	7,063,526	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成12年10月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	2,241,088		1,878,110		1,457,319	
2. 短期借入金	649,416		790,178		561,308	
3. 未払金	189,726		157,345		307,101	
4. 未払法人税等	145,887		171,377		172,887	
5. 賞与引当金	44,000		49,000		44,000	
6. その他	89,977		96,594		75,811	
流動負債合計	3,360,094	44.2	3,142,605	39.9	2,618,427	37.1
固定負債						
1. 長期借入金	1,663,974		1,917,877		1,752,027	
2. 退職給与引当金	26,771		-		30,003	
3. 退職給付引当金	-		34,138		-	
4. 役員退職慰労引当金	46,256		53,531		49,932	
5. その他	268,546		243,413		253,761	
固定負債合計	2,005,548	26.3	2,248,959	28.6	2,086,714	29.5
負債合計	5,365,643	70.5	5,391,565	68.5	4,705,141	66.6
(資本の部)						
資本金	708,650	9.3	708,650	9.0	708,605	10.0
資本準備金	1,006,900	13.2	1,006,900	12.8	1,006,900	14.3
利益準備金	4,960	0.1	9,160	0.1	4,960	0.1
その他の剰余金						
1. 別途積立金	-		500,000		-	
2. 中間(当期)未処分利益	522,082		257,567		637,874	
その他の剰余金合計	522,082	6.9	757,567	9.6	637,874	9.0
その他有価証券評価差額金	-	-	117	0.0	-	-
資本合計	2,242,592	29.5	2,482,394	31.5	2,358,384	33.4
負債・資本合計	7,608,236	100.0	7,873,959	100.0	7,063,526	100.0

## (2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	6,738,224	100.0	7,813,724	100.0	13,162,418	100.0
売 上 原 価	4,783,615	71.0	5,537,597	70.9	9,269,046	70.4
売 上 総 利 益	1,954,608	29.0	2,276,127	29.1	3,893,372	29.6
販売費及び一般管理費	1,625,932	24.1	1,936,671	24.8	3,339,018	25.4
営 業 利 益	328,676	4.9	339,455	4.3	554,354	4.2
営 業 外 収 益	25,451	0.3	28,630	0.4	48,322	0.4
営 業 外 費 用	63,378	0.9	22,700	0.3	83,943	0.6
経 常 利 益	290,749	4.3	345,386	4.4	518,733	4.0
特 別 利 益	1,586	0.0	-	-	1,606	0.0
特 別 損 失	13,955	0.2	23,000	0.3	36,097	0.3
税引前中間(当期)純利益	278,380	4.1	322,386	4.1	484,242	3.7
法人税、住民税及び事業税	142,086	2.1	171,177	2.2	235,528	1.8
法 人 税 等 調 整 額	10,644	0.2	14,273	0.2	14,016	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	146,938	2.2	165,482	2.1	262,730	2.0
前 期 繰 越 利 益	344,456		92,084		344,456	
合 併 引 継 未 処 理 損 失	8,201		-		8,201	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	38,888		-		38,888	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	522,082		257,567		637,874	

## (3) 中間財務諸表注記事項

( 中間財務諸表作成の基本となる事項 )

期 別 項 目	前中間会計期間 ( 自 平成 11 年 11 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 4 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 12 年 11 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 4 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 11 年 11 月 1 日 ) ( 至 平成 12 年 10 月 31 日 )
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び 手続と異なる会 2. 計処理の基準	(1)減価償却費 当中間会計期間末の固定資産の 年間減価償却見積額を期間に基づ いて配分して計上しております。 (2)退職給与引当金繰入額 年間繰入見込額を計算し、これ を期間配分して当上半期が負担す べき金額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給与引当金は自己都 合期末要支給額の 40%を計上して おりますが、当期より自己都合期 末要支給額の 100%を計上する方 法に変更いたしました。 この変更は、最近の事業の拡大 による人員の急激な増加に伴い、 年々退職給与の要支給額とその引 当額との乖離が拡大する傾向にあ ることから、退職給付に係る会計 基準(平成 10 年 6 月 16 日企業会 計審議会)の趣旨を勘案して行な ったものであります。 (3)役員退職慰労引当金繰入 年間繰入見積額を計算し、これ を期間配分して当上半期が負担す べき金額を計上しております。 (4)法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみ なして算定した課税所得に対する 税額を計上しております。	-  -  -  -	-  -  -
2. 資産の評価基準及び評価方 法	(1)たな卸資産 商 品.....売価還元法による原 価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による 原価法 (2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替 え方式)	(1)たな卸資産 同左  (2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)たな卸資産 同左  (2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替 え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 法人税の規程による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法の規 程による定額法によっております。  -	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。  (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内利用期間(5年)に基づく定 額法	(1)有形固定資産 法人税の規程による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以 降取得した建物(建物附属設備を 除く)については、法人税法の規 程による定額法によっております。  (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内利用期間(5年)に基づく定 額法

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 11 年 11 月 1 日) (至 平成 12 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日) (至 平成 13 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 11 月 1 日) (至 平成 12 年 10 月 31 日)
			(追加情報) 従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアにおいては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更しております。なお、当期に取得した自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 法人税の規程による定額法
4 . 引当金の計上基準	-	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による中間期末退職金要支給額の 100%相当額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度額相当額(定率繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込額を計上しております。 (3)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の 100%相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、退職給与引当金は自己都合期末要支給額の 40%を計上しておりますが、当期より自己都合期末要支給額の 100%を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、最近の事業の拡大による人員の急激な増加に伴い、年々退職給与の要支給額とその引当額との乖離が拡大する傾向にあることから、退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日企業会計審議会)の趣旨を勘案して行なったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は4,641千円、税引前当期純利益は18,596千円減少しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 10 月 31 日)
6. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 10 月 31 日)
-	-	「設備未払金」については、前期までは、流 動負債の「未払金」含めて表示してありまし たが、負債及び資本の合計の百分の一を超え ることとなりましたので当期から区分掲記し ております。なお、前期の「未払金」に含ま れている設備未払金は 23,178 千円でありま す。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 4 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 12 年 11 月 1 日 至 平成 13 年 4 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 11 年 11 月 1 日 至 平成 12 年 10 月 31 日)</p>
<p>(投資有価証券評価損)</p> <p>従来、投資有価証券評価損については特別損失として表示しておりましたが、「日本公認会計士協会 監査委員会報告第57号」の公表により、原則として上場有価証券評価損は戻入額と相殺し、その純額を損益計算書の営業外損益として計上することとなったため、当中間期より営業外費用として表示しております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しておりました自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更しております。なお、当期に取得した自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(新株発行費)</p> <p>平成12年4月12日払込期日の有償一般募集による新株式の発行(650千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する「新方式」の買取引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払っておりますが、「新方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>新株発行にかかる発行価額と引受価額との差額の総額68,250千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、資産が49,533千円増加し、中間純利益は10,644千円、中間未処分利益は49,533千円多く計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益は32,289千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は895千円減少し、投資その他の資産の「投資有価証券」は895千円増加しております。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しておりますが、従来の方法によった場合に比べ、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、資産が52,905千円増加し、当期純利益は14,016千円、当期末処分利益は52,905千円多く計上されております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度 (平成12年10月31日現在)																														
有形固定資産減価償却累計額 472,160千円	有形固定資産減価償却累計額 568,800千円	有形固定資産減価償却累計額 514,091千円																														
担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産)	担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産)	担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳 (担保に供している資産)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">443,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47,224千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,904,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,900,518千円</td> </tr> </table>	建物	443,319千円	構築物	47,224千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,904,078千円	計	2,900,518千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">44,549千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,731,663千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,732,056千円</td> </tr> </table>	建物	449,947千円	構築物	44,549千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,731,663千円	計	2,732,056千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">505,895千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,858,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,837,485千円</td> </tr> </table>	建物	429,394千円	構築物	43,913千円	土地	505,895千円	敷金・保証金	1,858,281千円	計	2,837,485千円
建物	443,319千円																															
構築物	47,224千円																															
土地	505,895千円																															
敷金・保証金	1,904,078千円																															
計	2,900,518千円																															
建物	449,947千円																															
構築物	44,549千円																															
土地	505,895千円																															
敷金・保証金	1,731,663千円																															
計	2,732,056千円																															
建物	429,394千円																															
構築物	43,913千円																															
土地	505,895千円																															
敷金・保証金	1,858,281千円																															
計	2,837,485千円																															
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,864,178千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年位内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,894,178千円</td> </tr> </table>	長期借入金	1,864,178千円	(1年位内返済予定額を含む)		買掛金	30,000千円	計	1,894,178千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,769,429千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年位内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,799,429千円</td> </tr> </table>	長期借入金	1,769,429千円	(1年位内返済予定額を含む)		買掛金	30,000千円	計	1,799,429千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,723,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年位内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,753,247千円</td> </tr> </table>	長期借入金	1,723,247千円	(1年位内返済予定額を含む)		買掛金	30,000千円	計	1,753,247千円						
長期借入金	1,864,178千円																															
(1年位内返済予定額を含む)																																
買掛金	30,000千円																															
計	1,894,178千円																															
長期借入金	1,769,429千円																															
(1年位内返済予定額を含む)																																
買掛金	30,000千円																															
計	1,799,429千円																															
長期借入金	1,723,247千円																															
(1年位内返済予定額を含む)																																
買掛金	30,000千円																															
計	1,753,247千円																															

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成11年11月1日 (至 平成12年4月30日)	自 平成12年11月1日 (至 平成13年4月30日)	自 平成11年11月1日 (至 平成12年10月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
家賃収入	6,563千円	7,941千円	14,841千円
手数料収入		6,967千円	13,462千円
販売奨励金		7,425千円	8,713千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,527千円	22,700千円	53,256千円
公開関連費用	30,411千円	-	30,411千円
3. 特別利益の主な内訳			
車輛運搬具売却益	1,586千円	-	1,586千円
4. 特別損失の主な内訳			
過年度退職給与引当金繰入額	13,955千円	-	13,955千円
貸倒引当金繰入	-	14,000千円	-
会員権評価損	-	1,000千円	-
有価証券評価損	-	-	1,204千円
投資有価証券評価損	-	8,000千円	20,937千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	36,506千円	54,708千円	78,438千円
無形固定資産	753千円	825千円	1,548千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年11月1日 至 平成12年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	前事業年度 (自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
千円 千円 千円	千円 千円 千円	千円 千円 千円
建物 2,256 1,563 693	建物 2,256 2,014 241	建物 2,256 1,788 467
機械装置 92,314 43,864 48,450	機械装置 50,773 22,853 27,919	機械装置 105,274 54,363 50,911
工具器具及び備品 921,991 506,255 415,735	車輜運搬具 12,786 1,491 11,294	車輜運搬具 12,786 213 12,573
無形固定資産 19,758 12,106 7,652	工具器具及び備品 981,241 579,049 402,191	工具器具及び備品 975,948 602,790 373,158
計 1,036,320 563,789 472,531	ソフトウェア 45,992 15,424 30,568	ソフトウェア 19,795 14,158 5,636
	計 1,093,050 620,834 472,216	計 1,116,061 673,313 442,747
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 216,032 千円	1年以内 208,686 千円	1年以内 202,199 千円
1年超 279,150 千円	1年超 278,445 千円	1年超 252,974 千円
合計 495,183 千円	合計 487,131 千円	合計 455,174 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 119,877 千円	支払リース料 133,506 千円	支払リース料 238,945 千円
減価償却費相当額 107,259 千円	減価償却費相当額 122,020 千円	減価償却費相当額 214,482 千円
支払利息相当額 11,128 千円	支払利息相当額 8,105 千円	支払利息相当額 20,052 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費の相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左	同左
オペレーティングリース取引 未経過リース料	オペレーティングリース取引	オペレーティングリース取引
1年以内 3,192千円	-	-
1年超 798千円		
合計 3,990千円		

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等 (千円未満切捨表示)

種類	前中間会計期間末 (平成12年4月30日現在)			前事業年度末 (平成12年10月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株式	2,100	1,170	930	895	885	10
債券						
その他						
小計	2,100	1,170	930	895	885	10
(2) 固定資産に属するもの						
株式	55,980	91,562	35,582	87,422	62,814	24,628
債券						
その他						
小計	55,980	91,562	35,582	87,422	62,814	24,628
合計	58,080	92,732	34,652	88,337	63,699	24,638

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1)上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	前事業年度末
固定資産に属するもの 非上場株式	31,450千円	50,950千円
(店頭売買株式を除く)		

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引」(子会社及び関連会社で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間及び前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。